

《平成30年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	竹村 徹
理事	中瀬 悟嗣
専門理事	八杉 淳

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
1	＜いじめを根絶する取組の推進＞ ＜教職員の指導体制の強化＞ 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不適應行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。	①	・いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ・学校不適應行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を「チーム学校」のスタッフとして学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。	①	【取組】 ・平成30年3月に改定した、「草津市いじめ防止基本方針」に基づき、市内各校でも「学校いじめ防止基本方針」を改定し、その取組を進めます。いじめの認知件数が多くなる6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校不適應の児童生徒の課題解決を図るために、教育と社会福祉の分野における専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを派遣します。 （事業費） スクールソーシャルワーカー配置費 1,638千円 【成果目標】 いじめの認知件数に対する解決率 100% （平成29年度 100%の見込み）	①	【取組実績】 ・平成30年3月の草津市いじめ防止基本方針の改定に伴い、「学校いじめ基本方針」を改定し、6月、9月の「いじめ防止啓発強化月間」に家庭や地域への啓発や連携と連携しながら、啓発を進めました。 ・市内小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、教員や児童生徒、その家族への指導助言等を行い、学校不適應など課題を抱える児童生徒の支援を行いました。 【成果目標実績】 いじめの認知件数に対する解決率 73.9% ⇒3か月の見守り継続中のもの 26.1% （H31.4.1現在）平成30年度 100%の見込み
2	＜健やかな体づくりの推進＞ 全国的に中学校給食の実施が進んでいることや、本市における中学校給食を望む保護者の声、市議会での請願の採択などといった社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる教育環境の向上と食育の推進を図ることを目的として、平成29年2月に策定した中学校給食実施基本計画に基づき、センター方式による中学校給食を実施する必要があります。	②	② 中学校給食実施基本計画に基づき、中学校給食の実施に向けた取組を推進します。	②	【取組】 給食センター用地取得、測量等を行います。 （測量および不動産鑑定にかかる事業費 8,931千円 ※平成29年度予算明許繰越） 【成果目標】 ・給食センター用地の取得および測量等の実施 ・施設整備手法の確立	②	【取組実績】 給食開始目標を令和2年度から令和3年度2学期に変更し、（仮称）草津市第二学校給食センターの整備に向けて取り組みました。 ・用地測量業務を実施しました。 ・土地売買契約締結には至りませんでしたが、関係者との調整を行いました。 ・造成設計業務およびセンター基本・実施設計業務に要する費用を平成30年度9月補正予算に提案し、可決後、業務を開始しました。 【成果目標実績】 ・給食センター用地取得に向けた関係者調整等の実施 ・（仮称）草津市第二学校給食センター整備関連業務の実施 ・用地測量業務 ・造成実施設計業務 ・センター基本・実施設計業務

重

平成30年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
3 ＜学校教育充実プログラムの実施＞ 令和2年度から(中学校は令和3年度から)の新学習指導要領では、英語教育の充実・強化が掲げられ、小学校5、6年生の教科化、3、4年生の外国語活動の実施、それに伴う中学校での指導内容の高度化が計画されています。 これに伴い、平成30年度から先行実施が可能であり、令和2年度の全面実施に向けて、3,4年生、5,6年生ともに段階的に時数増となります。 英語を用いた外国人とのコミュニケーション活動の機会を充実させるとともに、「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成など、より効果的な指導方法を確立していく必要があります。	③ ・「草津市英語教育推進計画」に基づき、新しい英語教育の指導体制を確立するとともに、英語教育の拡充・強化を進めます。 ・教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、「草津市小中一貫英語カリキュラム」の作成に取り組み、新学習指導要領に基づく、新しい英語教育に円滑に移行できるよう教育環境を整えます。	③ 【取組】 ・今年度からの学習指導要領先行実施による、外国語活動(小学校3,4年生)、外国語科(小学校5,6年生)の時数増に対応するため、JTE(日本人の英語指導助手)による巡回指導を増やします。また、6年生を対象にしたオンライン授業(ビデオ通話による外国人講師とのコミュニケーション活動)を、一部学校を変えて7校(志津南、草津第二、老上、老上西、玉川、南笠東、常盤小学校)で実施します。 ・中学校では、引き続きALTを2名配置し、巡回指導を行います。 ・学習指導要領先行実施のため、モジュール授業や通常授業において、配信型デジタル教材を活用した学習指導を行います。 (事業費) JTE、ALT配置費 22,384千円 オンライン授業委託費 1,232千円 デジタル教材使用料 273千円 【成果目標】 英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒の割合 80%(平成29年度77.7%)	重 ③ 【取組実績】 <u>・小学校には、全校に配置しているJTE(日本人の英語指導助手)に加え、ALT(外国人英語指導助手)3名による巡回指導を行いました。また、6年生を対象にしたオンライン授業(ビデオ通話による外国人講師とのコミュニケーション活動)を、7校で実施しました。</u> <u>・中学校では、引き続きALTを3名配置し、巡回指導を行いました。</u> <u>・(小中計20校を3名が巡回指導)</u> ③・ <u>新学習指導要領を踏まえ、小学校英語(外国語活動)のカリキュラム改定やカリキュラム改定後の進捗状況の確認、指導教員の研修を実施するなど英語教育の指導体制の確立に向けた取組を進めました。</u> 【成果目標実績】 英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒の割合 78.9%
4 ＜地域の活力を活かした学校経営＞ 中学校の運動部活動では、専門的な指導者の不足や指導に対するニーズの多様化を背景に、教員が指導に不安を抱えていたり、長時間勤務につながるなど、心身への負担が大きいといった課題があることから、その解消を図る必要があります。	④ これらの課題を解消し、中学校の運動部活動の活性化や生徒の競技力向上、また教員の勤務時間の削減を図ります。	④ 【取組】 (公社)草津市スポーツ協会の人材バンク制度「スポーツリーダーバンク」を活用し、登録された指導者が、中学校の運動部活動で教員の指導の下で指導する「中学校運動部活動支援事業」を実施します。また、資格を持った指導者が部活動を担うことができる「中学校運動部活動指導員派遣事業」を創設します。 (事業費) 中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 2,140千円 【成果目標】 派遣事業で効果があつたと思う学校の割合 100%	重 ④ 【取組実績】 <u>中学校運動部活動指導員派遣事業を創設し、中学校運動部活動支援事業とあわせて、各校2名の外部人材を派遣しました。</u> <u>中学校運動部活動支援事業による派遣実績 10名</u> <u>中学校運動部活動指導員派遣事業による派遣実績 2名</u> (事業費) 中学校部活動支援・指導員派遣事業費 1,287千円 【成果目標実績】 <u>派遣事業で効果があつたと思う学校の割合 100%</u>
5 ＜地域による学校支援の充実＞ 社会情勢の変化により、学校を取り巻く課題が多様化しています。こうした課題に対応し、次期学習指導要領に盛り込まれた「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、学校と家庭、地域との連携を深め、家庭や地域の声を学校運営に反映する必要があります。	⑤ 「地域とともにある学校」の実現を目指して、学校・保護者・地域住民の組織的かつ継続的な連携と協働体制を確立し、学校運営の充実を図ります。	⑤ 【取組】 今年度新たに6中学校を加え、市内全20小中学校において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいたコミュニティ・スクールを実施します。 (事業費) 委員報酬 1,280千円 事務用消耗品費 20千円 【成果目標】 学校評価の「コミュニティ・スクールくさは、学校運営に効果がある」における5段階評価 4.0以上 (平成29年度 3.4)	⑤ 【取組実績】 市内全20小中学校で地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいたコミュニティ・スクールくさを実施しました。各校の学校運営協議会では、学校運営および運営への必要な支援に関する協議が行われ、学校、保護者および地域の住民による組織的かつ継続的な連携と協働体制の構築に努めました。 (事業費) 委員報酬 806千円 事務用消耗品費 19千円 【成果目標実績】 学校評価の「コミュニティ・スクールくさは、学校運営に効果がある」における5段階評価 3.7
6 ＜地域による学校支援の充実＞ 本市の児童の学習課題として家庭学習習慣が継続してあげられてきました。特に「家で授業の復習をしている」と答える児童の割合が全国平均より低いことは、毎年の全国学力・学習状況調査からも明らかです。子どもたち一人ひとりの家庭学習をサポートし、家庭学習習慣を定着させることで学ぶ力の向上をめざす必要があります。	⑥ 子どもたちの家庭学習の充実を通して、学力向上を図ります。あわせて、教員の負担を軽減し、学校の働き方改革を推進します。	⑥ 【取組】 市内14小学校に家庭学習サポーターを年間210時間配置します。 (事業費) 報償費 2,940千円 【成果目標】 各校対象学年における家庭学習提出率の平均90%以上	重 ⑥ 【取組実績】 <u>市内14小学校に家庭学習サポーターを年間210時間配置し、家庭学習の添削により児童の家庭学習習慣の定着を図るとともに、課題プリントの印刷準備等を行うことで担任の業務負担の軽減に努めました。</u> (事業費) 賃金 2,851千円 【成果目標実績】 <u>各校対象学年における家庭学習提出率 91.2%</u>

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
7	＜学校等の施設・設備の整備＞ ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等（非構造部材）の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。 ・志津小学校及び高穂中学校では、校区内周辺の宅地開発が進み、児童、生徒数が年々増加しています。今後、教室数が不足することが想定されることから校舎の増築を行う必要があります。	➡	⑦	・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。 ・志津小学校及び高穂中学校について、児童数、生徒数の増加に対応した適正な施設規模を確保するため、校舎増築工事をを行います。	➡	⑦	【取組実績】 <u>老朽化した校舎等学校施設の改修を計画的に進め、段差解消等、バリアフリー対応の工事・設計を実施しました。</u> ・志津南小学校大規模改造2期工事実施設計業務 ・草津中学校トイレ改修工事【前館】実施設計業務 ・老上中学校グラウンド改修工事実施設計業務 ・新堂中学校武道館大規模改造工事実施設計業務 ・常盤小学校体育館大規模改造工事 ・常盤小学校体育館大規模改造工事監理業務 ・草津中学校トイレ改修工事【後館】 ・草津中学校トイレ改修工事【後館】監理業務 【成果目標実績】 <u>環境にやさしい施設の整備に取り組んだ棟数（累計） 67棟</u>
		➡	⑧	・小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行います。 ＜平成30年度＞ （事業費）15,111千円 ・小学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務 【志津・笠縫小学校】（10,114千円） ・中学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務 【老上中学校】（4,997千円） ＜平成29年度予算繰越明許費＞ （事業費）72,297千円 ・小学校校舎非構造部材改修工事【老上・笠縫東小学校】（50,025千円） ・小学校校舎非構造部材改修工事監理業務 【老上・笠縫東小学校】（5,286千円） ・中学校校舎非構造部材改修工事【新堂中学校】（14,343千円） ・中学校校舎非構造部材改修工事監理業務【新堂中学校】（2,643千円） 【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率（累計）70% （平成29年度40%）	➡	⑧	【取組実績】 <u>小中学校の非構造部材の耐震対策を推進するため、校舎棟非構造部材の工事、調査・点検実施設計を行いました。</u> ・小学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務（志津・笠縫） ・中学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務（老上） ・小学校校舎非構造部材改修工事（老上・笠縫東） ・小学校校舎非構造部材改修工事監理業務（老上・笠縫東） ・中学校校舎非構造部材改修工事（新堂） ・中学校校舎非構造部材改修工事監理業務（新堂） 【成果目標実績】 <u>校舎の非構造部材の耐震化実施校率（累計） 55%</u>
		➡	⑨	・校舎の増築工事をを行います。 ＜平成30年度＞ （事業費628,294千円） ・高穂中学校増築工事（564,975千円） ・高穂中学校クラブ室他解体工事（63,319千円） ・上記工事監理業務（H31債務負担行為限度額54,900千円） ＜平成29年度予算繰越明許費＞ （事業費）273,348千円 ・志津小学校増築工事（267,101千円） ・志津小学校増築工事監理業務（6,247千円） 【成果目標】 各工事の完了	➡	⑨	【取組実績】 <u>高穂中学校図書室他改修工事、志津小学校増築工事をを行いました。</u> ・高穂中学校図書室他改修工事 ・志津小学校増築工事 ・志津小学校増築工事監理業務 【成果目標実績】 <u>志津小学校増築工事については完了しましたが、高穂中学校増築工事、高穂中学校クラブ室他解体工事については入札不調により工事時期を再考した結果、次年度に実施することとしました。</u>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
8<市民の生涯スポーツ活動の支援> 平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや平成33年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西、そして平成36年に開催予定の滋賀県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会といった多くの大規模大会の開催を控え、市民のスポーツに対する関心や機運が高まってきています。 しかしながら、市民意識調査の結果等からは比較的若い世代のスポーツ実施率が低下傾向にあるなど、一層の市民のスポーツ実施率の向上やスポーツ健康づくりに対する関心の高まりにつなげる取組が必要となっています。	⑧市内をステージにした健康イベント「くさつ健幸ウオーク2018」を開催し、ウオーキングを通じたスポーツ健康づくりを推進します。	⑩【取組】 関係団体による実行委員会を設置し、草津川跡地公園（de愛ひろば：区間5）イベント広場を発着会場としたウオーキングの大会を開催します。 また、大会当日は発着会場を舞台とした催しを関係団体等と連携して開催することで大会参加者だけでなく、来場者も含めた啓発に取り組みます。 （事業費） ウオーキング大会開催費補助金 3,450千円 【成果目標】 ・目標参加者数 500人 （平成29年度 中止）	重⑩【取組実績】 ・関係団体による実行委員会を設置し、草津川跡地公園（de愛ひろば：区間5）イベント広場を発着会場としたくさつ健幸ウオーク2018を開催しました。 ・大会当日は発着会場で健幸フェアを同時開催し、大会参加者だけでなく、来場者も含めた啓発に取り組みました。 （事業費） ウオーキング大会開催費補助金 3,450千円 【成果目標実績】 参加者数 320人 内訳 ①15kmコース 55人 ②9kmコース（ウオーキング） 82人 ③9kmコース（ノルディック） 47人 ④5kmコース 136人
9<文化財の保護と活用> 市外からの人口流入や地域の少子高齢化など、本市の社会構造は大きく変化しつつあります。その中で、希薄化する地域への関心を高めるうえで地域の歴史資源などの保存・活用が必要となってきています。 そのため、地域に埋もれた歴史資源の掘り起こし、およびそれらの保存・活用について市民から求められているとともに、文化財の後継者の育成や保存継承に係る支援の充実等が所有者などから求められています。	⑨市民の参画を得ながら、指定未指定を含む本市のすべての文化財の保存・活用にに向けた取組を進めます。	⑪【取組】 草津市歴史文化基本構想や史跡芦浦観音寺跡保存活用計画を策定するとともに、史跡草津宿本陣保存活用計画の策定に向けた取組を進めます。 （事業費） 草津市歴史文化基本構想等策定関係費 9,736千円 【成果目標】 構想策定に係る市民参画回数 目標数 5回	⑪【取組実績】 草津市歴史文化基本構想、史跡芦浦観音寺跡保存活用計画を策定しました。また、史跡草津宿本陣保存活用計画の策定に向け、策定懇話会を1回開催しました。 （事業費） 草津市歴史文化基本構想等策定関係費 6,308千円 【成果目標実績】 構想策定に係る市民参画回数 実績数 5回 ①市民事前説明会（1回 13人） ②ワークショップ（3回 38人） ③策定構想概要説明シンポジウム（1回 113人）
10<市民が文化・芸術にふれる機会の推進> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」が施行され、平成30年3月6日に文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的推進を図るため、「文化芸術推進基本計画」（第1期）が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月1日に基本理念等を定めた草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。	⑩文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化にふれられる市民文化政策の推進と、個性ある文化の創造により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図るため、基本施策を展開するとともに、重点プロジェクトを展開し、“出会い”と“交流”に満ちた草津市の文化を創造し、発展させます。	⑫【取組】 文化振興計画をもとに、市民誰もが身近に親しめる文化事業や文化の力によって都市の魅力を高めるための文化施策を計画的かつ総合的に推進します。また、草津市文化振興審議会において、計画に定めた重点プロジェクト（13万人の文化プロジェクト～「文化で人と人がつながる事業」の研究と展開～）の検討と、これまでの文化振興事業の検証を行います。 （事業費）文化振興プログラム推進費 5,660千円 ・草津市文化振興フォーラム開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津シネマ塾開催 ・文化振興パンフレット作成 ・草津市文化振興審議会開催 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 22.0% （平成29年度 20.9%）	⑫【取組実績】 文化振興計画をもとに、文化施策を計画的かつ総合的に進めました。また、草津市文化振興審議会において、13万人の文化プロジェクトの検討と実行委員会形式等による文化振興事業の検証を行い、意見書として提出いただきました。 ・文化振興フォーラム開催（5/13、クレアホール、参加者265人） ・アートフェスタくさつ開催（10/20、市役所・アマカホール・de愛ひろば等、参加者1万人、滋賀県等主催のアートにどぼん！と同日開催） ・草津シネマ塾開催（シナリオ講座11人参加、キッズシネマ塾14人参加、3/10キッズシネマ上映会80人） ・文化振興パンフレット作成（10月作成） ・草津市文化振興審議会（全体会2回、重点プロジェクト部会2回、施策評価部会1回、1/22教育長に意見書提出） 【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.6%